

一般社団法人 名古屋林業土木協会会員の C N、G X、生物多様性、D X などの取組事例

実施主体	株式会社 長瀬土建			
区分	C N (カーボンニュートラル) 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする政府目標。	G X (グリーントランスフォーメーション) 化石エネルギーを中心とした現在の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換すること。脱炭素化社会を構築しようとする取り組み	N P (ネイチャーポジティブ、生物多様性) 生物多様性の損失を食い止め、反転・回復軌道に乗せること。COP15(2022年)において2030年までに実現することとして設定された国際目標	D X (デジタルトランスフォーメーション) データとデジタル技術を活用してビジネスモデルを変革し、業務や、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立させること。
	○			
取組名称	中小企業版SBT (Science Based Targets) イニシアチブの認証取得			
具体的な取組内容	自社の二酸化炭素総排出量 (Scope1、Scope2) を把握し、2030年までに42%削減することを目標に定めた。			
経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ SBT 認証登録費 USD 1,000 \$ ・ 外部委託費 (目標設定、手続き支援、取り組みの評価やアドバイザー費) 非公開 円 			
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 二酸化炭素排出削減に向けた様々な取り組みの実施を加速するとともに効果的な取り組みを検討する機会を得る。 ・ 社員の意識向上を図る。 ・ 会社のブランディング力強化を図る。 			
課題	目標達成 (42%削減) に向けた取り組みの持続			
備考欄				

写真①

Scope1,2 総排出量削減目標

年	Scope1 (t-CO2)	Scope2 (t-CO2)	合計 (t-CO2)
2021実績	439.17	27.55	466.72
2030目標	254.72	15.98	270.70

削減率: 42%cut

※1: 当社調べ (令和5年9月10日現在)
 ※2: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)
 ※3: 会社から供給された電気、熱・蒸気の使用による間接排出

岐阜新聞

中小企業 SBT 長瀬土建が取得

岐阜市久々野町の土木建設業・長瀬土建(長瀬雅彦社長)が、パリ協定水準の温室効果ガス削減目標を設定する「中小企業向け SBT」の認証を取得した。同社によると、飛騨地域の建設業者では初めて。

同社は主に高層道路やダム、橋の建設といった公共事業を手がける。環境負荷低減への意識が高く、エコカーへの切り替えや車両台数の削減、太陽光発電などの再生可能エネルギーへの転換を積極的に行っている。

同社は2030年までに二酸化炭素(CO2)の排出量を42%カットを目標に定めており、今回の取得について「気候変動を食い止めるための行動を直ちに起こすことは、将来世代に対する大きな責務。今後あらゆる段階で省エネルギーを推進したい」と話している。(平田成範)

中日新聞

久々野の長瀬土建 脱炭素行動で認証

飛騨地域の建設業で初の公道の土木工事などを手がける長瀬土建(高山市久々野町)は、脱炭素に向けて取り組むことを示す「中小企業版 SBT イニシアチブ」の認証を受けた。同社によると、建設業者としては飛騨地域で初めて、県内でも数少ないという。

SBT イニシアチブは、再生可能エネルギーに切り替えていくという。長瀬雅彦社長(62)は「建設業は二酸化炭素(CO2)をたくさん排出しているという責任がある。小さな会社の取り組みが他の会社にも広がってほしい」と話す。(北川鈴乃)